

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社MAGねっと
 コード番号 8073 URL <http://www.mag-t.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 大島 嘉仁
 (氏名) 吉田 智大

TEL 03-5643-0620

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	29,932	—	3,403	—	2,654	—	△105	—
20年3月期第3四半期	39,848	34.7	8,708	76.3	7,785	49.0	3,629	△11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△4.11	—
20年3月期第3四半期	182.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	57,485	—	23,820	—	35.8	—	621.80	—
20年3月期	70,468	—	21,024	—	26.5	—	815.47	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,604百万円 20年3月期 18,680百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	4.5	10,000	△1.3	10,000	5.1	5,000	△19.4	218.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社(社名(株)カーチスホールディングス、(株)カーチス) 除外 1社(社名(株)イーマックス)
- (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 33,137,822株 20年3月期 33,137,822株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 142株 20年3月期 10,230,061株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 25,639,410株 20年3月期第3四半期 25,897,700株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発金融危機に端を発した世界経済の同時減速が顕著化し、円高・株安が一段と進行する中、企業業績の圧迫や雇用情勢の悪化など、景気は急速な後退局面を迎えております。

当社グループ関連業界のうち、不動産業界におきましても、首都圏全体のマンション供給戸数が前年同期比30%減(㈱不動産経済研究所調べ)となるなど厳しい状況となりました。

このような状況のもとで当社グループは、債権買取ファクタリング事業等のフィービジネスによる新規事業の積極的な展開や、中古車の買取・販売事業を営む「カーチス」の連結子会社化などにより、グループ価値の拡大を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は29,932百万円、営業利益は3,403百万円、経常利益は2,654百万円となりましたが、第1四半期に過年度法人税等1,373百万円があったこと等により、四半期純損失105百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[不動産関連事業]

不動産市況停滞の影響等により、㈱MAGねっとの不動産鑑定事業部門の売上が大幅に減少いたしました。賃貸保証事業部門におきましては、年始から年度末にかけての第4四半期に売上が増加する傾向があり、引続き積極的な営業活動を展開しております。なお、当事業における中核事業の1つでありました㈱イーマックスは第2四半期において、当社の親会社である㈱SFCGに譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、売上高は5,661百万円、営業利益は243百万円となりました。

[金融・投資関連事業]

㈱ジャスティス債権回収においては、新規に買取を行った債権の回収を継続するとともに、世界的な金融危機を背景に、外部債権買取の拡大に取り組み、㈱Jファクターも大口ファクタリング、クーポン事業、保証事業に傾注することにより、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,886百万円、営業利益は3,992百万円となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

㈱T・ZONE戦略のD I Y事業部は、商品・サービスの提案力を高めながら、お客様のニーズに対応した品揃えを行い、収益の確保に努めてまいりましたが、景気低迷による個人消費の冷え込みや原材料費高騰などの影響を受け、売上高は横ばいとなり、利益面も圧迫されました。

この結果、売上高は3,534百万円、営業利益は14百万円となりました。

[システム開発関連事業]

㈱T・ZONE戦略の戦略事業部は、パソコンやソフトウェアの問題解決をはじめとする「エンジェル・サポートサービス」やソリューション・ビジネスに加え、グループ外のソフトウェア開発受注による外部収益の獲得を推進してまいりました。

この結果、売上高は1,539百万円、営業利益は281百万円となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

マルマン㈱のゴルフ事業においては、プロゴルフ人気を背景とするプレイ人口の増加という側面も見られましたものの、原材料価格の上昇や個人消費の停滞により市場環境は厳しいものとなりました。こうした中、ブランドの絞込みを含むコスト削減、フェアウェイウッドシリーズの新モデル「シャトル」などの販売促進に注力いたしました。総じて低調に推移しました。

この結果、売上高は5,658百万円、営業利益は237百万円となりました。

[自動車関連事業]

㈱カーチスホールディングスの自動車関連事業は、世界的な自動車の買い控えによる販売低迷が続く中においても、需要期である第4四半期に向けて、良質の車輛を当第3四半期に十分に確保すると同時に、店舗統廃合による地代家賃の削減や広告宣伝の効率化を図る等、コスト削減を行ってまいりました。しかしながら、減収による減益を挽回するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は6,255百万円、営業損失は155百万円となりました。

[その他事業]

第2四半期より連結子会社となった㈱バックオフィスサービスが行う集金代行業は順調に推移しましたが、第2四半期に情報提供サービス事業を行う㈱T・ZONEリサーチを当社の親会社である㈱SFCGに譲渡した影響もあり、全体として売上高は1,397百万円、営業利益は130百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,982百万円減少し、57,485百万円となりました。流動資産は7,961百万円減少し、49,791百万円となりました。主に子会社売却による販売用不動産及び仕掛販売用不動産の減少によるものであります。また、固定資産は5,021百万円減少し、7,694百万円となりました。主に投資有価証券の減少と子会社売却によるソフトウェアの減少によるものであります。

負債は15,778百万円減少し、33,665百万円となりました。主に短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は2,796百万円増加し、23,820百万円となりました。主に合併による株主資本の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績の進捗については、当初業績予想より若干下回っておりますが、株式会社カーチスホールディングス及び当社の賃貸保証事業部門において、第4四半期に業績の回復を見込んでいることから、当初業績予想の変更はしていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規：①株式会社カーチスホールディングス ②株式会社カーチス

①平成20年11月1日付で、当社が株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントと合併したことにより、新たに当社の子会社となりました。

②平成20年12月1日付で実施された、株式会社カーチスホールディングスの新設分割による子会社であります。

除外：株式会社イーマックス

平成20年8月26日付で、所有全株式を当社の親会社である株式会社SFCGに譲渡したため、当社の子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

主として、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、一部子会社では収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを実施する方法によっております。

3) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

4) 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963	6,469
商業手形	969	1,294
受取手形及び売掛金	6,158	5,563
営業貸付金	11,267	12,502
買取債権	9,597	8,431
商品及び製品	3,179	1,856
仕掛品	91	36
原材料及び貯蔵品	937	1,153
販売用不動産	—	6,029
仕掛販売用不動産	—	8,920
関係会社短期貸付金	8,190	55
その他	6,603	5,914
貸倒引当金	△1,167	△476
流動資産合計	49,791	57,752
固定資産		
有形固定資産	1,164	774
無形固定資産		
のれん	250	282
その他	213	1,800
無形固定資産合計	463	2,082
投資その他の資産		
破産更生債権等	7,632	776
CMSによる寄託金	11,932	—
その他	5,653	9,667
貸倒引当金	△19,151	△585
投資その他の資産合計	6,066	9,858
固定資産合計	7,694	12,715
資産合計	57,485	70,468

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968	2,021
短期借入金	9,618	38,004
未払金	1,206	1,469
未払法人税等	1,603	890
債務保証損失引当金	294	472
返品調整引当金	68	128
賞与引当金	1	3
店舗閉鎖損失引当金	1,613	—
訴訟損失引当金	1,980	—
製品保証引当金	42	—
その他	3,947	1,798
流動負債合計	22,345	44,789
固定負債		
社債	10,250	—
長期借入金	880	4,162
製品保証引当金	27	28
その他	162	463
固定負債合計	11,319	4,654
負債合計	33,665	49,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	6,109
資本剰余金	—	11,563
利益剰余金	13,441	20,926
自己株式	△0	△19,687
株主資本合計	21,050	18,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△316	△111
繰延ヘッジ損益	△62	△34
為替換算調整勘定	△65	△85
評価・換算差額等合計	△445	△231
新株予約権	30	—
少数株主持分	3,185	2,343
純資産合計	23,820	21,024
負債純資産合計	57,485	70,468

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	29,932
売上原価	17,365
売上総利益	12,567
販売費及び一般管理費	9,163
営業利益	3,403
営業外収益	
受取利息	151
受取配当金	0
受取手数料	42
雑収入	172
営業外収益合計	367
営業外費用	
支払利息	527
支払手数料	114
持分法による投資損失	191
為替差損	123
雑損失	159
営業外費用合計	1,116
経常利益	2,654
特別利益	
投資有価証券売却益	6
匿名組合投資利益	60
事業譲渡益	1,600
その他	366
特別利益合計	2,033
特別損失	
固定資産処分損	38
関係会社株式売却損	1,397
その他	63
特別損失合計	1,498
税金等調整前四半期純利益	3,189
法人税、住民税及び事業税	2,051
過年度法人税等	1,373
法人税等調整額	△143
法人税等合計	3,281
少数株主利益	13
四半期純損失(△)	△105

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産 関連事業 (百万円)	金融・投資 関連事業 (百万円)	パソコン関連 製品販売事業 (百万円)	システム開発 関連事業 (百万円)	スポーツ用品等 製造販売事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,661	5,886	3,534	1,539	5,658
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1,464	5	588	0
計	5,673	7,350	3,539	2,127	5,658
営業利益 又は営業損失(△)	243	3,992	14	281	237

	自動車 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,255	1,397	29,932	—	29,932
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	420	2,489	(2,489)	—
計	6,255	1,817	32,421	(2,489)	29,932
営業利益 又は営業損失(△)	△155	130	4,743	(1,340)	3,403

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)自動車関連事業・・・中古車買取・販売事業、自動車輸送事業
- (7)その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、
株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、
情報提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行業

3 事業区分の変更

自動車関連事業は、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました、㈱カーチスホールディングスが営んでいる事業であるため、当該セグメントを新設いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	6,109	11,563	20,926	△19,687	18,911
第3四半期連結累計期間中の変動額					
合併による増加	1,500	2,145	△9		3,636
四半期純損失			△105		△105
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分(注)		△13,709	△5,922	19,687	55
連結範囲の変動			△2,446		△2,446
子会社過年度修正額			1,000		1,000
第3四半期連結累計期間中の変動額合計	1,500	△11,563	△7,484	19,687	2,139
平成20年12月31日残高	7,609	—	13,441	△0	21,050

(注) 平成20年7月30日付の当社を完全親会社、㈱バックオフィスサービスを完全子会社とする株式交換、及び平成20年11月1日付の当社を存続会社、㈱ガルガンチュア・アセット・マネジメントを消滅会社とする吸収合併によるものであります。

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	39,848
II 売上原価	22,631
売上総利益	17,217
III 販売費及び一般管理費	8,508
営業利益	8,708
IV 営業外収益	423
1 受取利息	156
2 受取配当金	0
3 持分法による投資利益	218
4 雑収入	47
V 営業外費用	1,346
1 支払利息	873
2 支払手数料	137
3 証券代行手数料	10
4 株式交付費償却	4
5 有価証券減損額	260
6 雑損失	60
経常利益	7,785
VI 特別利益	312
1 固定資産売却益	20
2 貸倒引当金戻入益	4
3 関係会社株式売却益	15
4 匿名組合投資利益	68
5 その他	203
VII 特別損失	1,008
1 固定資産処分損	11
2 固定資産評価損	2
3 関係会社株式売却損	94
4 持分変動損失	899
税金等調整前四半期純利益	7,089
法人税、住民税及び事業税	2,596
法人税等調整額	602
少数株主利益	260
四半期純利益	3,629

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関連 事業	不動産 関連事業	金融・投資 関連事業	スポーツ 用品等製造 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,434	456	16,962	5,407	8,634	2,145	37,041	2,807	39,848
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1,624	18	70	37	364	2,124	(2,124)	—
計	3,442	2,080	16,981	5,478	8,672	2,510	39,166	682	39,848
営業費用	3,378	1,879	13,754	2,601	7,944	2,387	31,945	(804)	31,140
営業利益又は営業損失(△)	64	201	3,227	2,876	727	122	7,220	1,487	8,708

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2) システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3) 不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介、賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (4) 金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (5) スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6) その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開準備を含む
企業経営コンサルタント事業、情報提供サービス事業、催事の請負
事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、641百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。